

令和7年度千葉県総合計画の政策評価に関する有識者懇談会 議事録

日時：令和7年7月3日（木）午後3時から

開催方法：対面及びウェブ会議によるハイブリッド開催

県・事務局会場：県庁本庁舎5階 大会議室

1. 開会

○司会

それではただいまより、令和7年度千葉県総合計画の政策評価に関する有識者懇談会を開催いたします。

はじめに熊谷知事より御挨拶申し上げます。

2. 千葉県知事あいさつ

○熊谷知事

皆様こんにちは。

本日はお忙しいところ、政策評価に関する有識者懇談会に御出席をいただきましてありがとうございます。

私ども千葉県では、これまで令和4年3月に策定をした総合計画に基づいて、県政の様々な分野で、未来への投資を着実にを行い、新しい千葉の時代を切り開いていけるよう、全庁一丸となって取り組んでまいりました。

この計画も昨年度末をもって、計画期間は終了したところでありますが、これまでの成果や課題を振り返り、必要な改善に取り組むことが大変重要であります。

現在策定中の新たな総合計画をよりよいものとするためにも、委員の皆様方には、それぞれの御専門のお立場から忌憚のない御意見をいただければ幸いです。

新計画における今後の4年間は、成田空港の第2の開港プロジェクトが進み、そしてまた、圏央道の県内区間の全線開通が次年度、令和8年度に見込まれているなど、我々千葉県の拠点性がより一層高まり、更なる飛躍に向けた絶好の機会を迎えることから、これらを県内全体の活性化につなげていきたいと私ども考えております。

ぜひ、皆様方、改めて御意見いただくことをお願いして、挨拶に代えたいと思います。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○司会

大変、申し訳ございませんが、知事はこの後所用がございますので、ここで退席させていただきます。

それでは、議事に入りたいと思います。以降の進行につきましては、坂野委員長にお願いいたします。

3. 議事

○坂野委員長

今までコロナで4年間ほど、ずっと画面の向こう側で参加させていただきましたけれども、今年は4年ぶりにこちらに参らせていただきました。

何となくアナログ的なところが残っていますが、顔を突き合わせてやった方が、気持ちが入るかなというところでやってきました。でもこの暑い中なので、やっぱり画面にした方がよかったかなという気もしていますけれども、画面の向こうの皆さんと一緒に、2時間ほどよろしくお願いいたします。

総合計画の進行管理は、エビデンスベースでやっていくということは、大変な作業確認でもあります。この膨大な作業を毎年毎年、真摯に取り組んでいただいている皆さんに敬意を表したいと感じております。

今年度は、先ほど知事からのお話にもございましたように、令和6年度をもちまして、前計画の実施計画が終わったので、例年は毎年度毎年度の評価をして、次の事業を進めていくというフィードバックを1年単位で行っていたわけですがけれども、今年度はそれに加えて、3年という中期のタイミングで全体評価をして、それをまとめて、その次の総合計画に反映していくという、やや長いスパンでのフィードバックが新しい試みということになるかと思えます。

単年度でやることと、中期で回すサイクルの評価のあり方は、どこが変わって、どういうやり方が良いのかというようなことを念頭に置きながら、評価委員の皆さんには、コメントあるいは改善点を御議論いただければと思います。

議題は大きく分かれて2つありまして、昨年度までがどうだったのかということと、3年間の総括に分かれています。

まず、次第にしたがいまして、早速、「1 令和6年度実施状況について」のうち、最初に、「政策評価の概要」について説明していただいて、そのあと「主な施策の説明」について説明していただいて、それに引き続いて、皆さんに御意見いただきたいというふうに思っております。

それではまず、「政策評価の概要」について、御説明よろしくをお願いいたします。

(1) 令和6年度の実施状況について

①政策評価の概要

○政策企画課長

政策企画課長の明珍でございます。私からは、令和6年度の政策評価の概要につきまして、御説明をいたします。着座にて失礼をいたします。

それでは資料1「千葉県総合計画 政策評価の概要」を御覧ください。本県では、令和4年3月に策定をいたしました、熊谷知事一期目の総合計画に基づきまして、県政の各分野における施策を推進、実施してまいりました。

各施策につきましては、実施状況の分析などを通しまして、課題を把握し、必要な改善を図っているところでございます。

今年度も県による自己分析、評価を行った上で、委員の皆様からの御意見を踏まえまして、取りまとめの上、県民の皆様には政策評価の結果を公表してまいります。

資料の中段に記載ございますけれども、「評価結果のポイント」についてでございます。計画で設定した76の社会目標のうち、73.7%にあたる56の指標が目標設定時よりも進展をし、このうち28の指標は、設定した目標値以上に進展をいたしました。

一方で、目標設定時より進展が見られなかった指標を円グラフの方に記載をしておりますけれども、20指標ございまして、率にしますと26.3%となっております。

計画に掲げる6つの基本目標ごとに見ますと、進展度が高かったのは、Ⅱの「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」、それからⅤの「誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現」でございました。残念ながら進捗度が低かったのは、Ⅲの「未来を支える医療・福祉の充実」というふうになってございます。

また、今回の政策評価に当たっての改善点といたしまして、昨年度の懇談会における委員の皆様からの御意見を踏まえまして、「みなし評価」を行いました。資料1の右下の社会目標の進捗状況でございますけれども、実績が未判明の29の指標につきまして、みなし評価を行うことで、円グラフに記載のとおり76の指標全てについて、現時点ということになりますけれども、進捗状況を確認したというものになります。

2ページ目を御覧ください。このみなし評価の考え方でございますが、現時点で令和6年度の実績が未判明の指標につきましては、まず①に記載のとおり、実績値が判明している直近の年度の進捗状況を確認いたしまして、令和6年度も同程度に進捗するとみなして、評価を行ってございます。例えば右上のグラフ、「地域別消費総合指数」を見ますと、直近の令和5年度において、目標値の99.9に対して、実績値が101.5と上回っているため、令和6年度も目標値以上に進展するとみなして評価を行っております。

その次のグラフの「県内漁港水揚げ金額」につきましては、直近が令和4年度ということになりますので、この進捗状況から、こちらは目標設定時よりも進展しないというふうにみなしてございます。

また、下段に記載の②の場合でございますが、こちらは、実績値の把握方法について、当初の設定から変更があった場合は、変更後の指標を用いてみなし評価を行いました。参考としまして、グラフの「延べ宿泊者数」につきましては、実績値を把握する際に使用するデータを緑で示しておりましたグラフ、こちらは県の統計調査でございますが、こちらから青のグラフになります。国の統計調査に変更したという事例がございます。こちらは宿泊実態の多様化に対応するため、ビジネスホテル等を対象とした国の調査で把握するというのを、令和5年度から変更したものでございまして、こういったものについても、みなし評価ということで判断しております。

続きまして3ページ目を御覧ください。6つの基本目標ごとの状況について御説明いたします。

まず、基本目標Ⅰの「危機管理体制の構築と安全の確保」について、12指標のうち、9指標が目標設定時より進展しました。一方で、3指標は進展が見られない状況でございました。右側のグラフでございますが、社会目標の具体例では、地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の数につきまして、令和6年度までに、3,070団体を目標としていたところ、実績が3,090団体となり、目標値以上に進展をしてございます。真ん中に「主な施策の実施状況」という欄がございますけれども、こちらに理由などを記載しておりますけれども、全国的には構成員の高齢化や担い手不足などから、毎年減少が進む中、本県における防犯団体の数は、これまで順調に増加をしてまいりました。新型コロナ対策の長期化により、令和4年には、活動を縮小・停止していた団体が、そのまま廃止になったことなどから、一旦は減少したところでございますが、一方で犯罪認知件数の増加などにより、県民の防犯意識が高まったということなどから、目標を達成できたものと分析をしております。

次にⅡの「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」につきましては、20指標のうち、15指標が目標設定時より進展し、うち10指標は目標値以上に進展しております。右の具体例では、成田空港における国際線と国内線の旅客数について、令和6年度の実績は、4,077万人となりました。新型コロナの影響により、令和2年度には325万人まで落ち込んだものの、令和6年度は外国人旅客数が過去最高値を更新するなど、訪日旅行需要が旺盛で、約8割が国際線の利用者であったということもあり、目標達成の主要因と考えています。

次にⅢの「未来を支える医療・福祉の充実」について、こちらは8指標のうち、4指標が目標設定時より進展した一方、4指標では進展が見られませんでした。具体例の「高齢者施策について満足している県民の割合」につきまして、こちらは県政世論調査において、お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策について、どう感じるかと言う設問に対し、「大変満足」または「まあ満足している」と回答した方の割合となります。目標値の35%に対し、令和6年度実績値は16.4%となりまして、低下する結果となりましたが、ポストコロナでは初めて上昇するといった結果となりました。こちらは県政世論調査の年代ごとの回答で見ますと、65歳以上の世代で満足という回答の割合が不満を上回っているものの、40歳から64歳では不満が上回っております。特に現役世代で将来の介護に対する不安があることが推察されます。

それでは、4ページを御覧ください。「Ⅳ 子どもの可能性を広げる千葉の確立」については、14指標のうち、12指標が目標設定時よりも進展しております。具体例として、地域の身近なところで、気軽に子育て中の親子の交流や子育て相談ができる「地域子育て支援拠点の数」につきまして、令和6年度は364か所と目標値以上に進展しました。これは、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への助成を通じまして、運営等に要する経費の負担を軽減したことで、拠点数の増加に繋がったと考えます。

続いて、「Ⅴ 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現」については、5指標のうち、4指標が目標設定時より進展しました。具体例として、県内企業等に

におけるSDGsの機運を醸成し、具体的な取組を後押しするための「「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録者数」を記載してございます。登録制度は令和3年度に創設したのですが、令和6年度までに2,496件の登録があり、目標の1,000件を大幅に上回る結果となりました。SDGsについては、県内の金融機関や団体等が、普及啓発や企業等への支援を目的に、「ちばSDGs推進ネットワーク」という組織を設立いたしました。この団体としっかりと協働しながら取組を進めたこともあり、登録がさらに促進されたものと考えられます。

最後に「VI 独自の自然文化を生かした魅力ある千葉の創造」につきましては、17指標のうち、12指標が目標設定時より進展しました。具体例として、「この1年間に文化芸術に触れた県民の割合」について、県政世論調査の回答で、75%の目標に対し、実績値は77%と進展いたしました。新型コロナの影響による行動様式の変化をきっかけに、オンライン活用が一層進むなど、文化芸術に係る環境が大きく変化をいたしました。そのような中で、令和5年の千葉県誕生150周年の節目を契機に、県主催行事をはじめ、各種施策に取り組んだことなどにより、目標を達成することができたと考えております。

以上が分野ごとの概要となります。

なお、お配りしております資料2につきましては、この76の社会目標について、具体的な目標値や実績値、数値目標に対する進捗率などを詳しく記載した資料となります。

最後に今回の政策評価において、一部の指標でみなし評価を行っておりますが、今後実績値が判明した指標につきましては、進捗状況を改めて確認した上で、結果を取りまとめ、年度末までに公表する予定としてございます。

令和6年度における「政策評価の概要」の説明は以上でございます。

○坂野委員長

どうもありがとうございます。続きまして、「主な施策の説明」についてお願いします。

(1) 令和6年度の実施状況について

②主な施策の説明

○政策室長

政策企画課政策室の池田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今、課長から説明がありました6つの基本目標のうち、最も進展度が低い、「未来を支える医療・福祉の充実」の中から、「高齢者福祉の充実」を主な施策として説明させていただきます。

資料は、分厚い資料3の137ページをお開きいただければと思います。

「1 施策の概要」にこの施策の基本的な情報を記載してございまして、この施策の目標は「高齢者が個性豊かに生き生きと安心して暮らし続けられる地域社会の実現を

目指します。」というものでございます。また、その下の「目指す姿」としましては、「誰もが互いに見守り支え合う地域づくりが進み、高齢者が意欲や能力を生かしながら、住み慣れた地域で元気に生活する」ということを掲げてございます。

次にこの施策には社会目標が3つございまして、詳細は後ほど御説明いたしますが、2つの指標が令和6年度の進捗率が0%となっております。その下の「行政活動目標及び補助指標」でございまして、17の指標のうち、12が目標達成し、進展度が約70%となっております。

続きまして、2の「施策の分析」でございまして、令和6年度は決算ベースで約151億円。その下の「施策内の主な取組」が内訳となりますけれども、例えば、1番目の「生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進」につきましては、約5億円となっています。

次に138ページをお開きください。こちらが「取組実績」になります。欄の左側に、1や2とありますけれども、この数字につきましては、137ページにあります「施策内の主な取組」が対応してございます。例えば、「主な取組」の1番目には、「市町村の介護予防従事者に向けて、介護予防の知識、技術の習得を目的とした研修を実施した」ことや「高齢者等の生きがいづくりの場として、生涯大学校を運営し、学習の機会を提供した」といった取組の内容を記載してございます。

次に139ページの「行政活動目標の達成状況」でございまして、例えば、「主な取組」の1番目では、「介護予防事業従事者研修の参加者数」につきまして、研修内容の充実や開催回数の増加を図ったほか、聴講式の研修にフルリモートを導入したことなどによって目標を達成した一方、「生涯大学校入学者の定員充足率」は、特定のコースに人気集中したため、目標に達しなかったといったような分析をしているところでございます。

続きまして、141ページを御覧ください。「社会目標の達成状況」でございまして、「高齢者施策について満足している県民の割合」につきましては、先ほど課長から資料1で説明させていただきましたので、説明は省略させていただきますけれども、現役世代において、将来の介護に対する不安などがあるものと分析しております。次の4年間に向けた対応方針といたしましては、引き続き、地域において支え合う体制を充実させるとともに、全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、取組を進めていくこととしてございます。

2つ目が、「介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」に取り組む市町村数」についてでございますけれども、こちらの方は毎年少しずつ伸びておりますが、残念ながら目標には達しませんでした。アドバイザー派遣につきまして、原則、手上げのあった市町村を支援していたため、効果的な支援ができなかったことが、未達成の要因と考えられます。次の4年間に向けまして、地域包括ケアシステムに係る数値が低調な市町村に対し、アドバイザー派遣を行うなど、多様なサービス創出に向けた支援に取り組んでいくこととしております。

次に142ページを御覧ください。3つ目の社会目標の「就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合」でございますが、こちらは計画策定時よりも実績値が下がっております。高齢者の就業率は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動等への参加を控えた高齢者が多く、また、地域で活動する団体の活動が縮小したことが要因と推測をしております。次の4年間にに向けた対応方針といたしましては、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の地域の活躍支援や雇用就業の拡大を図ることとしております。

次に143ページの「3 施策における課題」と144ページの「4 施策における取組方針」につきましては、関連いたしますので、一括して簡単に御説明させていただきます。

まず、143ページの一番上でございますけれども、介護予防従事者向け研修については、市町村のニーズを踏まえた研修内容の充実を図るとともに、開催時期や開催方法について検討していくことが課題と考えてございまして、144ページになりますけれども、開催時期については、他の研修と重ならないよう、他部署と調整するとともに、オンラインでも参加しやすい方法を取り入れながら、市町村の人材育成を支援することとしてございます。

また、143ページに戻りまして、生涯大学校の関係でございまして、こちらにつきましては、学生募集の方法や期間等の見直しの検討のほか、学校の魅力の情報発信が課題と考えてございまして、144ページの方で、第三次生涯大学校マスタープランを踏まえて学習内容の充実を図るとともに、オープンキャンパスの実施やSNSを活用した情報発信を行い、実効性のある学生募集に努めることとしています。

以上、1つの施策を事例として、政策評価帳票について簡単に説明させていただきました。引き続き、県民の皆さんにとりまして、わかりやすい帳票作成に努めてまいりたいと考えてございます。

説明は以上でございます。

○坂野委員長

どうもありがとうございます。毎年毎年改善していただいて、基本的に評価は現状把握して、現状が計画どおりにいっているかいないかということで、原因を探ってそれに対応していく。それが社会目標であれ、行政活動目標であれ、同じロジックになると思いますけれども、帳票ベースで対応する箇所がわかりやすくなっていているので、改善されてきたという感じがいたします。あと、全体のまとめ方のところも、社会目標全体を総括するというのは多分大変なことだと思いますけれども、県民に伝えたいメッセージとして、一番伝えたいところを中心にまとめていただいているのかなと、これも本当にわかりやすくなってきたと思います。

ここから先は、評価委員の皆さんに御意見、講評等をいただきたいと思いますけれども、オンラインでやっている都合上、こちらから発言者を指名させていただいて、

順々に御意見を頂戴したいと思います。毎回同じ順番で申し訳ない気がしますが、あいうえお順なので、最初に木村委員から御意見いただきます。よろしくお願いします。

○木村委員

木村でございます。御説明ありがとうございました。毎年一番、最初に指名されるのですが、おそらく50音順ということに加えて、専門的には一番遠い立場ですので、その立場から大まかな意見を言えというのが委員長の御期待だと思いますので、その観点から言わせていただきたいと思います。

今の坂野先生のコメントと重複しますが、できるかぎりわかりやすさを追及しながら、従来の帳票から少しずつ改善されていて、なおかつ、従来のフォーマットをあまり崩さないで連続性を維持しているという意味でも、非常に結構な結果だと思っております。

その際、社会目標を中心に分析をするというのは、政策評価のやり方としてあるべき姿だとは思いますが、私個人としては、毎年度申し上げていることですが、行政活動目標についても、ある程度の評価をしていくべきだというふうに考えております。つまり県民の立場からすると、社会目標の実現と併せて、あるいはそれ以上に関心を持たれている可能性があるのは、行政が着実に実施されているかという観点だと思いますので、その観点から言いますと、資料1の毎年作っていただいている表の円グラフの左上のところで、行政活動目標の達成状況が示されていて、全て50%以上で、なおかつ、先ほどの高齢者福祉などの帳票においても、それぞれの行政活動が明確に説明されているということで、その意味でも好意的に評価しているところでございます。

その上で、私個人として関心を持っているのは、毎年のことではございますけれども、この行政活動目標の達成比率と社会目標の達成度との相関関係でして、これについても一応の相関はあるというふうに認識しております。例外的に相関がちょっと読みにくいというのが、ローマ数字Ⅲの未来を支える医療・福祉の関係、それからローマ数字Ⅳの子どもの教育の関係だと思いますが、このあたりが相関関係としてはちょっと弱いということになります。このうち、ローマ数字Ⅲの医療・福祉の方は、行政活動目標の達成度に比べて社会目標の達成度が低い。逆に、ローマ数字Ⅳの方では、教育関係であれば、行政活動目標の達成度と比べて社会目標の達成度が高いということになると思います。

ただ、ローマ数字Ⅳについては、やや特殊な算定方法で、目標設定時よりも一部の項目が進展している、小学校・中学校に分けるとかだったと思いますけれども、その結果として、社会目標の達成度が上乗せされているということもありますので、そういう観点からすると、一番注目されてしまうのがローマ数字Ⅲの医療・福祉の関係ということになると思います。

ただ、この辺は当然のことながら、医療・福祉というのは、なかなか行政活動によって達成されにくい社会目標が設定されているという現実があつて、社会目標の観点

からの成果が上がりにくいということになると思います。そういう観点からすると、極めて自然な結果であって、毎年このような結果を拝見していると、着実に行政活動が進行している反面で、分野によってはその性質上、社会目標が達成しにくいという現実が見受けられることになると思います。その辺は昨年度の話と重複しますが、もう一言を付け加えさせていただくと、資料2の右端の2つの列、黒く囲んでいただいた「社会目標の達成状況」と、それから一番右端の「行政活動目標の達成状況」というのが並んでいるわけですが、この2つの相関関係について言うと、おそらくではありますが、あまり相関関係が読み取りにくい。少なくとも、先ほど私が申し上げたような相関関係の説明がしにくいということになると思います。これはまだ私の直感的な感覚ではありますが、おそらく、この資料の2の行政活動目標の範囲設定や算定の仕方、行政活動目標の達成度について、かなり機械的にやっていることなどから、この2つの相関を見ると、なかなか相関関係が見えにくくなっていると推測しております。

そういう観点からすると、私個人としてはあまり分析的になり過ぎないで、大まかな相関を見るというのが1つの見方だと思いますので、資料2というよりはむしろ資料1の方が常識感覚に合った結果になっているという感じがしております。そういう観点からいたしますと、先ほど個別の帳票でお示しいただいた高齢者福祉の関係、Ⅲ－2－①などについてはまさに、行政活動目標は相当程度進展している、70%以上進展しているけれども、社会目標が3つのうち2つに留まるというのは、これはある意味やむを得ないということで、これだけでもって否定的な評価をすることにはならないということになると思います。

そういうことであくまで雑駁な感想ではございますけれども、常識的な結果が得られている、着実な行政活動の遂行によって、社会目標が一定程度達成されているという、全般的な評価はできると考えております。

差し当たっては、以上でございます。

○坂野委員長

どうもありがとうございます。今、御指摘いただいた行政活動目標と社会目標の相関について、かなり詳しくコメントいただきましたけれども、こちらについて御回答いただけたらと思います。よろしくお願いします。

○政策企画課長

政策企画課長の明珍でございます。木村委員、御意見ありがとうございます。

社会目標の進捗状況と行政活動目標の相関関係ということでございまして、昨年度の懇談会でも話題になったというふうに認識しておりまして、この相関関係につきましては、令和6年度の状況につきまして、事務局の方でも確認をいたしました。

基本目標Ⅰ～Ⅵの各分野において、差異はございますけれども、弱いながらも相関が見られるという状況であるというふうに私ども踏まえているところでございます。

相関関係につきましては、引き続き、データの蓄積を行うとともに、検証を行っていただければというふうに考えているところでございます。

○坂野委員長

ありがとうございます。

木村委員、よろしいでしょうか。

○木村委員

結構です。ありがとうございました。

○坂野委員長

関連してあんまり詳しく言うつもりはないですけども、相関のところを見ていて気になったのは、例えば、高齢者福祉の充実のⅢ－２－①を見ると、目標の進捗率というのは３つあって、一方、主な取組の方はかなりたくさんあって、そのうちの達成度で、つまり一言で言うと、説明するものと説明されるものとの関係性が、説明する方が大きくくりになってしまっていて、しかもその主な取組の中を見てみると、例えば高齢者の満足度に関係するものしないもの、介護予防に関係するものしないものという内容的に分かれているものがある、本来で言うと佐藤先生の御専門だと思いますが、その社会目標ごとに対して、主な取組に関係あるものないものをマトリックスができますよね。社会目標が３つあって、主な取組が１０項目あったときに、関係あるものないものを付けていって、関係のあるものの達成率で説明していった方がいいかもしれない。ところが、そういうのを見ないで全部まとめてやっているんで、例えば、総体で取組を見ると６０％達成をしているけれども、社会目標の方で見ると、達成されているのが０だったり１００だったりするので、つまり６０で１００と０を説明したらそれは相関がなくなっちゃいますよね。だけどその０の方の社会目標が、取組の中のある部分ができていなかったから効いていないのかもしれないということもある。１つは、技術的な問題として、説明する主な取組を１つにまとめずに関連を分析した方がいいのではないかと、もう１つは、ロジック上の問題として、本当にその取組が社会目標に関係あるのかという観点で見直されるのがいいと思います。

それを徹底してやると、社会目標が適切でないとかいろいろ出てくると思うので、即反映させる必要はないと思いますけれども、そうすることが次の社会目標として適切なかどうかとか、あるいは相関が出ないのはなぜなのかを考えるときに、それはそもそも達成する手段として有効なものが入っていないかもしれないということが見えてくるかもしれないので、相関をまず機械的に計算してみて、上手くいっているとかいっていないとかというのをベースにして分析ができるようになるので、大変かもしれませんが、ちょっと研究してみてもいいかなと思います。

続いて、多分、関連の話を佐藤先生にさせていただきそうな予感がするのですが、御意見いただければと思います。よろしくお願いします。

○佐藤委員

ありがとうございました。毎年こういう形で評価がだんだんと改善されてきて、評価のクオリティは高まっているというふうに考えております。

それで個別に見ていくと、いくつかコメントとか質問がありまして、何点かお話ししたいと思いますけれども、まず1点目は、資料1の2ページにみなし評価のスライドがあります。これ作っていただいて、ありがとうございます。今回新たな試みだと思えますけれども、みなし評価というのは、実績値が判明している直近の年度の進捗状況を確認して、令和6年度の場合はこれと同程度とみなして評価を行ったとありますが、これも実は微妙なケースと明らかに割り切って評価できる場合があるのではないかと考えていまして、その同じページにある「地域別消費総合指数」は、どちらかというところ結構微妙なケースで目標値と実績値が近接していて、どう転ぶかその結果によって、結論が変わってきそうですよね。その下の「県内漁港水揚げ金額」というのは、割と目標と実績値にかなりギャップがあるので、過去のトレンドで推移していけばそうなるというのはわかりますけれども。何が言いたいかというと、今回試験的にやってみて、今後も同じようにやっていくというか、確定的ではなくて少し試行錯誤しながら進めていかれてはどうかということ、もっと言うと後日、実績値が多分判明すると思うので、先ほど御説明では年度末ということでしたので、みなし評価の結果とその実績値が判明した後の結果を比較してみて、ギャップがある場合、何かそこに特徴があるかどうかというの、少し分析してみたらいかがでしょうかということで、これはコメントです。

それから同じ資料1で、大した話ではないのですが、3～4ページに円グラフが左側についていますよね。1ページにも大きなグラフがついていますが、1ページの円グラフの方には、目標設定時より進展せずという表記がありましたが、3～4ページの方はそれが書かれてないので、書いてないことに対してあらぬ疑念を持たれないように書いておいてもいいのではないかと思います。カテゴリーをきちっと明示したほうがいいのではないかと思います。

それから、(2)の方で資料3ですけれども、高齢者福祉施策の県民満足度、高齢者福祉の充実というところで、これはデータが県政世論調査の結果を基にしているということです。141ページに示されている折れ線グラフ、資料1にもありましたけれども、これを見ると確かに目標値と実績値がかい離していて、大変まずいなというふうになるし、また数字自体が、満足されている県民の割合が、令和4年度が11%、令和5年度が9%、令和6年度が16.4%ということで、決して高くないというか、低いですよ。これをパッと御覧になった県民の方が、どういう印象を持つかと言うとかなり低いのではないかと思います。つまり不満を持っている人が多いのではないかと思います。つまり不満を持っている人が多いけれども、実はそうではないわけですね。五件法のリッカートスケールで尋ねていますし、それ以外にも選択肢としては「わからない」という項目もあり、それから無回答もあるということです。だから、ここはちょっとミスリードしない方がいいかなと思っていて、満足度と不満足の両方を示すというのはど

うなのかというふうに思います。そちらの方がいいのではないのでしょうか。実際には、どちらとも言えないという中間層の割合はかなり高いわけですね。それが、世論調査の結果の方には、棒グラフで示されていますが、この評価書の方の折れ線グラフは、満足度の数値が時系列で書いてあるだけなので、そこまでちょっと読み取れと言われても読み取れないので、ひょっとしたら誤解を招くのではないのかなと思いましたので、ちょっとここは工夫してもよろしいのではないかというふうに考えます。

あと要因分析に関して、これはこういった数値になっているのはなぜかということで、要因分析では何と書いてあるかということ、「現役世代においては将来の介護などに対する不安などがあるものと推察されます。」というふうに記述されております。これは質問ですけれども、これはどこから導かれたものなのか、何か具体的なデータがあるのでしょうか。エビデンスのようなものがあるのかどうかということです。このグラフの推移を見たときに、令和2年度から令和6年度まで1回下がっていて、令和5年度が一番下がり切っていて、また令和6年度に回復しているというようなV字型になっています。社会目標ということもあるので、当然外的要因からの影響を受けやすいわけです。これはコロナ禍の影響ではないのでしょうか。つまり、令和2年から3年、4年と長期化していくわけですね。その長期化するコロナによる社会的孤立であるとか、サービスの制限であるとか、あるいは医療や介護現場の逼迫などが影響したことによって、満足度が低下したのではないのかと。それから、令和5年度から6年度にかけては満足度が上がっていますが、これは令和5年度に感染法上の位置付けが2類から5類に引き下げられましたし、感染状況が落ち着いたり、社会活動が再開したり、行政サービスが正常化されて拡充されていったことによって、県民満足度が再び上昇したのではないのかなと。こちらはこういう推察をしたのですけれどもいかがでしょうか。

以上でございます。

○坂野委員長

ありがとうございます。

3点ほど、コメントに近いことと質問がありましたけれども。1つはみなし評価のやり方、県政世論調査のところの表示の仕方でミスリードしないようにというところと、あとは要因分析、外的要因でコロナが関係しているのではないかというところですね。

○政策企画課長

御意見ありがとうございます。みなし評価のところにつきましては、実績がまた出てまいりますので、しっかり年度末まで出てきたものを確認しながら、有効性を確認していきたいというふうに考えております。

○坂野委員長

県政世論調査については、スペースが限られているみたいなので、どのくらい書けるのかわかりませんが、実際よりもマイナスなイメージにならないよう、工夫していただければなというふうに思います。

要因分析については、いかがでしょうか。

○高齢者福祉課

高齢者福祉課でございます。

委員から御指摘いただきました要因分析でございます。コロナの件とそれから将来に対する不安の2点について、まとめて私どもの見解を御説明させていただきます。

まず要因分析として、「将来の介護に不安があることが推察されます。」というのは、県政世論調査の中で、自由記載の意見がございます。件数自体は各年度1桁台で、それほど多くはないのですが、例えば40代の世代の方から、同居の高齢者両親の日常生活に支障が出てきたらどうすればいいか不安である、これは帳票にも記載させていただいております。それから、ここには記載がございませんが、これから遠方の親の介護が始まるので施設に入れるようもっと力を入れて欲しいといった若い世代、40代程度でございますが、そういった方からそういった意見が散見されることを踏まえまして、このように推察されますという書き方で、ちょっと根拠は弱いかもしれませんが、そういったことを書かせていただいたところでございます。

コロナの関係というところでございますが、委員御指摘のとおり、令和2年、3年の頃にやはりコロナの影響がございまして、例えば、介護予防の通いの場、通いの場の箇所数ですとか、あるいは通いの場に参加している人数、そういったものがやはり令和2年、3年頃まで激減しておりまして、令和5年度頃によりやくコロナ前の水準に戻ってきたというところもございます。

そういった中で、県政世論調査の中でも、令和4年度から「わからない」という回答が非常に増えてございます。それがコロナの影響でそういった活動がなくなったことによって、見えづらくなったというところがあるかと思っておりますので、そういったところでコロナの影響で低迷しているというところもあるとは推察されますが、今回の分析につきましては、あくまでも県政世論調査の中から見えてきた、あるいは出てきた推測されたところを記載させていただいたところでございます。

○坂野委員長

ありがとうございます。佐藤先生、いかがでしょうか。

○佐藤委員

ありがとうございます。

ちょっとだけ補足すると、要因分析のところにそのように書いていますね、自由記述欄から意見が見られると。それは何件ぐらいあったのかなと思っていまして。それ

ほどないというのは確認できましたし、あるとしたらほんの一部の意見なので、それを一般化するのはちょっとどうなのかなと思います。

あと、県が行っている高齢者施策を本当にこの回答者の方が、わかっているのかどうかというところもあるだろうと思います。市町村の高齢者施策もありますし、そこと混同していないのかどうかとか、それから他県でもこの指標をおそらく取っているのではないかと思います。だとしたら、他県でもこのような形で、令和2年度あたりから推移しているのかを比較してみてはどうかというふうにも思いました。

以上でございます。

○坂野委員長

どうもありがとうございます。

これもどこまで時間かけて要因分析をやるかという問題があって、そのところはメリハリをつけて、各課が抱えていらっしゃる政策にしていく上で、本当に重要なキーの社会目標について、ある程度時間をかけてでもしっかりやった方がいいし、そうでないものについては、専門家としての経験に基づく判断でやるものと分けて考えられるのではないかと思います。

もう1つは「わからない」という、若い人たちはわからないという人が多いこと自体は事実としてあるとすると、その政策について、コミュニケーションしていくとか、そのところのあり方を今後の政策に反映させてもいいのかなと思いました。

時間も過ぎていってしまうので、次は益田委員よろしいでしょうか。御意見いただけますでしょうか。よろしくお願いします。

○益田委員

御説明くださりありがとうございます。声は聞こえますでしょうか。今までのお二人の委員がお話してないところをなるべく取り上げてと思っております。

まず、資料1ですけれども、映し出していただいて資料1の3ページになると思います。3ページの「Ⅲ 未来を支える医療・福祉の充実」のところで、皆さん、今説明いただいたところ、また議論いただいたところで、特に説明書きのところのトレンドを見る、トレンドの話は先ほども佐藤先生のところで、いろいろ御議論いただきましたので、置いておきたいのですけれども、私の方では、アンケートの回答に対して、トレンドというよりも、ある時点だけを捉えたものについて質問したいと思います。特に、最後の説明の「40歳から64歳では不満が上回っており、特に現役世代において、将来の介護に対する不安などがあることが推察されます。」というところですが、これについてのエビデンスも先ほど、説明いただいたのですが、将来の介護というよりも、もしかしたら現在の介護についての話ではないかということも考えられるかなと思いました。40歳から64歳ですので、場合によっては、将来自らが支えられる方というよりも、今現在支える方として不安があるのかな、また、わから

ないことが多い、不確実性が高いというふうに感じているのかなというふうにも解釈できるかなと思いました。

支えられる方としての話ではなくて、支える方、現在支えている方をということでも考えた場合に、今度、資料3ですけれども、その背後にある、皆さんが分析してくださったデータの方を見てみますと、先ほどもありますように、70歳以上の方は満足の方が上回っている、40歳から64歳の支えるぐらいの年齢の方は、不満の方が多いというふうに、もし仮に捉えることができるならば、要因分析をどのように主管課が行っているかといえ、まずその143ページの4の特別養護老人ホームの整備についてですけれども、依然として入所待機者数が1万人を超えているという記述がありました。まだ待っている方が1万人を超えているということでした。それと同じページで、今度は3、入れない方は在宅になると思いますけれども、在宅医療の方は資源が増加しているということでもあります。もちろん、他県と比べるとまだ不十分かもしれないかもしれませんが、いずれにしても医療資源を在宅の方に増加傾向で投資しているという傾向にありますということでした。

このような現状を踏まえて、先ほど144ページで見せていただいたように、在宅も特別養護老人ホームも両方とも力を入れていきますというふうに、端的に言うと読み取れるかと思います。これが分析の結果ですけれども、やはり先ほどの話と少し重なるところもあるかもしれませんが、県民からすると、どこに力を今後入れていって、どのようなロジックで、自分は介護のサービスを使えるようになるのかなというふうに思っていらっしゃる可能性もあるなと思いました。

つまり、特養老人ホームの方でまずは検討するけれども、でもやっぱりそこは難しく、在宅の方のサービスを使うようになりますというふうに案内されるのか、また、自分がその親の介護をしなければならぬときに、どんなサービスでどんな順番でそれを使うというふうに案内されるのか、よくわからないなど。どんな条件のときには、優先的に特養老人ホームの方に回していただけるのか。または、在宅の方でもこういうようなケアがありますよというふうな案内になるのか、その辺の施策が別々に、よく分析されていますけれども、当事者となったときには、そのツールというものがどのような順番でどのように使えるようになるのかちょっとわかりにくいなという印象を受けているのかもしれないというふうには思いました。

私からは以上です。

○坂野委員長

どうもありがとうございます。

具体的な分析の別の解釈を御披露いただいたと思います。支える者の不安を実は反映しているのではないかという重要な御指摘でしたが、ここに書かれているのは、そういうことを想定されてなかったですね。データがあるからそういうことが議論できるということだと思います。もう1つはそのことと関連はしているけれども、活動内容のトレードオフがあって、どちらの方でニーズが高く、求めているのかというこ

とを念頭に置いた政策のコミュニケーションのあり方もあるのではないかという指摘だったと思います。いかがでしょうか。

○高齢者福祉課

高齢者福祉課でございます。大変参考になる御意見を頂戴いたしまして、ありがとうございます。

分析の部分につきましては、御指摘いただいたとおり、40代程度の年代ということですので、今回は、県政世論調査で個別の意見があったものから抽出して、推察を書かせていただいたところですが、実際に親の介護や家族の介護にあたっている方の不満等はあるのではないかと考えております。県政世論調査におきましては、「不満がある」あるいは「やや不満」といった内容で、その理由を直接伺う設問がないので、そういったものも含めて、どういったところに不満があるのかという分析していく必要があるのではないかと考えております。

また在宅介護なのか、施設なのかというのは、大変なかなか厳しい御質問でございます。当然施設といったサービス基盤の整備、それから、在宅で暮らせる在宅介護の充実、いずれも重要となってまいります。地域においてですね、住み慣れた地域で暮らせるということで、そういった地域社会の実現を目指すということでございますが、当然、施設の需要もございますのでそのあたりは、また政策として検討をさせていただきたいと考えております。

○坂野委員長

ありがとうございます。益田委員、何かありますでしょうか。

○益田委員

ありがとうございました。御説明がちょっと正直聞こえないところもありましたけれども、サービスを受ける側がわかりやすいような形で、評価書の解釈を提示されたら、なおよろしいかなと思います。ちょっと聞き取れないところもありましたので、今この段階では結構です。

○坂野委員長

県政調査をされるときに、理由を合わせて聞くということですが、調査全体は分量があるので、質問項目にどれを入れるかというのは難しい判断を迫られると思います。先ほど申しましたように何か優先順位をつけて、これはキーの政策に関わるものだからというのがあれば、そういうことを選択していかれるといいなと思います。

それでは、宮入委員いかがでしょうか。

○宮入委員

御説明ありがとうございました。

坂野先生と10年以上、この懇談会で御一緒にしていますが、すごく進歩していると感じております。

その上で、精緻にやればやるほど、何かどこかジレンマを自己評価なさっている担当者自身も感じているのではないかと思っています。私どもがもっとこういうことが必要じゃないかと言ったことが、逆に縛りになってしまっているということに気づくこともありますので、ともに良くしていく必要があると感じました。

益田委員の御発言もありましたように、何のための社会目標だろう、なぜこれを設定したのかということとは、常に思い起こさないといけないだろうと思っています。

特に、主観指標か客観指標ということについては、この委員会でも繰り返されてはきていますが、例えば高齢者福祉に対する満足度調査を年代別に見ると、こういう問題が出てきたわけですね。そうすると、時間軸をどういうふうにとったらいいたろうかという疑問が湧きました。評価というのは、単年度だったり、この後には3か年の評価が出てくるわけですが、この施策のタイトルが「未来を支える医療・福祉の充実」となっていますので、ずっと先まで手を打たなければいけないという意味で捉えると、確かに今の若い世代とか、親の介護を抱えている方たちの満足度も図らなきゃいけない。そこで、この施策は誰に向けてやっているのかというのは正解がないと思いますので、社会目標を設定したときに、その点も決めておかないと、全ての人の満足をとということになってしまいます。

もう1つは、要因分析がすごく上手に出来ていて、すごく精緻にやってくださっていると思います。以前は、出来ていないことを裏返すと課題になっていたのが、ちゃんと要因分析をして、それにどう手を打つかが課題と捉えるようになっていきます。一方で、まだ一対一対応になっているために、在宅で介護するのかそれとも、特養を増やそうということなのか、全部やりますという話になりかねないということです。

もちろん、それはありがたいことですが、限られた資源の中で、千葉県ではどこに力を入れていこうということがわかりにくくなってしまって、かつ、いろいろな人の満足度も「全部上げていきます」となると、本当に出来ますか？ということになってしまいます。例えば流動人口とか定着人口とかという問題もあるので、これから千葉県は人口が減っていくとすると、老人世代が現状に満足しているのだけれど、これから親の介護とか、若い人たちが自分の将来について、年金問題と同じように漠然と不安だと思っている人たちが逃げていってしまいます。子育てに関してもそうですが、「あそこの自治体はいいらしいよ」というと、そちらに行ってしまうわけです。

私事になりますが、私の両親は現役世代のときに、高齢者福祉が非常に充実しているという理由で、千葉市から武蔵野市に引っ越しました。税金は高いのですが、実際に介護が必要になると、本当に良かったという経験があります。現役世代の不満が高ければ、そういう人たちは今から老後はどうしようか、医療問題でも千葉の大病院は不便なところにあって、いざという時に、自分は一体どこに担ぎ込まれるかわからな

いといったことが口コミで広がると、もっといいところに移住しようとするかもしれない。そこまで考えて、何のためにというのであれば、現役世代の満足度を高めていかなければいけないということになるでしょうし、今のサービスを受けている高齢者世代が満足しているからそれでいいという判断をすることも可能かもしれませんが。単純に何%とか数字だけではなくて、前提条件をどうしたのでこういう判断になりました、評価になりましたというのを決めて、それを見ていって、だからいい方向にいつているとか、これは課題があるとか、そういう分析をしていただく必要があるのではないのでしょうか。つまり、時間軸と対象をどうするのがわからないと、何のためにというところが達成できないのではないかと思います。

昨年も確か質問させていただきましたが、「未来を切り拓く人材の育成」のところ、帳票の171ページからについて質問があります。この社会目標は確かに具体的でよろしいのですが、よく見ると、これも主観目標が多い。唯一、「全国学力・学習状況調査」の平均正答率は、はっきりわかりますよね。けれども、それ以外の〇〇の割合というのも、「全国平均以上を目指します」という設定になっている。体力テストは何か点数が付くのでしょーし、全国で受けているので、2番目と4番目はわかりますけれども、それ以外のところも、全国で一律調査するようなテストが基になっているのかどうか1つですね。

社会目標で、正答率が平均以下なので0%がずらっと並んでいますが、主な施策の取組とギャップがあると感じます。ここに予算が付いているわけですが、主体的な学び、豊かな心を育む、生涯たくましく生きるとか、素晴らしい取組内容になっていますが、その割には社会目標が点数なのですかというように、平均以上の点数を取ったら、こういう豊かな生涯になるのかどうなのか、木村先生のお話のように、相関があるのか、感覚的ですが疑問に思いました。学力テストの結果は測りやすいのですが、これで取組が上手く言っているのかどうか測れるのか、質問させていただきたいと思いました。

○坂野委員長

ありがとうございます。

回答が難しい質問だと思いました。どうでしょうか。

○教育政策課

教育政策課でございます。

まず、何をもってこの数字だということでございますが、「全国学力・学習状況調査」がございまして、これは学力検査ではありませんで、児童生徒質問紙というアンケート調査がございまして、そのアンケート調査の結果が、文部科学省から公表されておりまして、そちらを活用しております。

2番目の御質問でございますが、確かに教育の成果を何かしらの形で数値としてお示しして評価をするというのは、何をというのも大変悩むところでございます。学校

にいろいろな形での調査を、負荷をかけるということが今なかなかできない状況の中で、主観調査ではありますが、数字をどこから拾ってくるかということ、学力・学習状況調査の中で、例えば、しっかりと学校で豊かな心を育む道德教育が出来ていたならば、子供たちは、どんなアンケートの項目にどんな答えをしてくれるといいだろうかというような視点で選んできているものでございます。なかなか難しいところで、明確なお答えはできませんが、よろしいでしょうか。

○宮入委員

御苦勞の跡がよくわかります。主な取組名はとても素敵なものが並んでいますので、ぜひ実現していただきたいなと思います。それを本当にこれで測れているかどうかということ、確かに数値で表しているものを追いかけるのではないということに気をつけていただく必要があるのではと思いました。ありがとうございます。

○坂野委員長

今の帳票の作りからすると、主な取組のところに番号がついていて、その番号の中に黒ポツが付いているところは活動のアウトプットに当たるので、かなり明確にその指標が取れるものですね。そのやっている実態の活動の指標が取れるものと社会目標との関係というところになると、連関がまだ甘い部分があって、相関があまり出たり出なかったりということがあります。そのときに相関を計算してみて、連関が出ないということは手段が間違っているのか、それとも指標そのものが本来達成しようとしているものと違うのではないかという可能性があります。大幅に見直すのは大変だと思いますけれども、せっかく相関を計算し始めたので、これを機会にして、両者の論理関係を、そういう視点で見直すことも必要なのではないでしょうか。

そのときに、重要なことは、社会目標は制約条件なしで全て達成しますと言うのは、多分あまり意味がなくて、ある時間の中で、限られた制約の中で、しかも千葉という特徴を持った場所で実現する目標値としては、何が望ましいのかという制約をかけた上で、ストーリー性というかメッセージ性を上手く見出すことが、計画として意味があるのではないか。網羅的に、これはいいからリストアップしてしまうのは、好ましくないと思います。

けれども、行政としてはジレンマもあって、あるところを切り捨てるということメッセージとして出すのは、なかなか難しいところがあると思うので、そこら辺は上手いビジョンづくり、総合計画づくりに関連していますけれども、そういうところに反映していければいいのかなと思います。

もう1つは、学力調査、全国調査をやられているということと、先ほど主観調査と客観調査の話があって、もう今皆さん御存じだと思いますけれども、デジタル庁が、「地域幸福度調査」をやっています。あれを見ると日本全国8万件くらいのサンプルサイズがありますので、市町村で多分600強くらいデータを取っていて、主観指標と客観指標を出しています。そのまま使うのが好ましいかどうか分かりませんけれど

も、教育と関係している「自己効力感」というところを見ると、東京がダントツに高いですね。客観指標も主観指標も。神奈川・千葉・埼玉を比較すると、東京都に比べると、めちゃくちゃ低くなっています。多分、自己効力感が高くなるというのは、教育の最大の目的ではないでしょうか。そういう指標に加えて、高齢者の幸福度というのも、ひょっとすると関係するかもしれません。しかも、デジタル庁が毎年実施するようなので、そういうデータも、文科省でやられている教育のデータに加えて、指標を考えていくとよいと思います。

○宮入委員

東京都の自己効力感がダントツだったというお話ですが、20年くらい前に東京都教職員研修センターの評価委員を5、6年やらせていただいたことがあります。その時に、教育の質を上げるには、自己効力感を高めなければいけないといって、都内の小学校の先生に、自己効力感を高めるためにという取組と指導を徹底的にやっていました。「どうせやったって無理だよ。無駄だよ。」という自己否定があると、学ぶ意欲も湧いてこないの、やればできるというのを起点にするのはすごく大事だろうということでした。このことから、総花的に全部平均より高いではなくて、「割れ窓理論」のように、ここをしっかりやっておけば、そのあとは自然についてくるだろうという仮説も、指標を作るときには大事だと考えています。検証してみて、そんなに効果がなかったとなれば、また指標を見直すということが必要です。

○坂野委員長

ありがとうございます。

とりあえず最初の議題につきましては、御意見いただいたということで、先に進めたいと思います。

続いて、(2)で「令和4年度から6年度の総括」について、御説明いただけますでしょうか。

○政策室長

政策企画課の池田でございます。

令和4年度から6年度の総括評価について、説明させていただきます。資料の4を御覧ください。総括評価の概要について、簡単に御説明させていただきます。総括評価は、計画全体の評価を行うとともに、40の施策について、それぞれ「3年間の成果」、3年間を通じて明らかとなった「課題」、そして「新計画への反映」といった構成で、定性的な評価を行ってございます。

まず、計画全体の総括評価でございますけれども、この計画では、県民の命とくらしを守るとともに、海と緑に囲まれた自然環境や優れた都市機能を生かし、豊かな県民生活を実現できる「千葉の未来」を切り開いていくため、各種施策を推進してまいりました。

「3年間の主な成果」といたしましては、流域治水の取組の推進であるとか、成田空港を核とした国際物流・産業拠点形成への取組、それから医師の労働時間短縮に向けた勤務環境の改善支援などをごさいますて、それぞれ表の形で整理をさせていただきました。

なお、表の右側に社会目標の進捗率がございすけれども、こちらは先ほど御説明させていただいた資料1と同じ数字でございす。

続きまして、「課題」の方でございすけれども、課題としましては、「頻発化・激甚化する大規模災害等に備えた危機管理体制の強化と新たな犯罪形態への対応」であるとか、「本格的な人口減少社会の対応」などをごさいますて、こちらにつきましては、新しい計画では、県として取り組むべき課題として、千葉の新たな飛躍に向けた6つのチャレンジとして掲げているところでございす。

これらの課題を受けまして、新計画の策定の趣旨では、これまでの取組の成果や政策評価で把握した課題や分析を踏まえつつ、本県が有する様々な魅力を磨き上げ、誰もが社会に参加・活躍し、豊かなライフスタイルを実現できる県づくりを加速させていくため、新たな総合計画を策定するという形で整理をさせていただきます。

次に、具体的な事例について御説明させていただきます。施策は全部で40ございすけれども、時間の都合上、2つほど御紹介させていただきます。

最初に「市場動向を捉えた販売力の強化」でございすけれども、「3年間の成果」といたしましては、首都圏や関西圏などの消費地に向け、卸や仲卸と連携した「千葉県フェア」など、魅力発信イベントを開催することで、県産農林水産物の取扱増加や認知度向上を図ったほか、令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づいて、切花やいちごの販路開拓に取り組み、今後の海外販路の開拓につなげるとともに、令和4年2月に規制が緩和された台湾において、梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションなどによって、農水産物の更なる輸出促進を図ったという形で整理させていただきます。

一方、「課題」といたしましては、近年、ライフスタイルの変化に伴う食の多様化や、消費者の購買スタイルが多様化する中で、時代に応じた販路開拓への支援が必要となっているほか、令和4年1月に日本初のワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市場が開場し、本格的に稼働してきたことから、成田市場や成田空港を活用した、農林水産物の更なる輸出拡大が期待されているということで整理させていただきます。

「新計画へ反映」といたしましては、消費者の食の嗜好や購買スタイルの多様化に対応し、企業と生産者とのマッチングを支援するなど、多様な販売チャネルの開拓に取り組むとともに、引き続き、量販店でのフェアを展開し、時代のニーズに応じた農林水産物の販売促進を図っていくほか、成田市場において輸出に取り組む事業者の商流構築や空港周辺における輸出産地形成など、成田市場などを活用した農林水産物の輸出拡大に取り組んでいく旨、整理をしているところでございす。

続きまして、2つ目の「多様な個性が力を発揮できる社会の実現」でございすけれども、こちらの「3年間の成果」といたしましては、多様性が尊重され、誰もがそ

の人らしく活躍できる社会をつくるため、「多様性尊重条例」を令和6年1月から施行したほか、そのような千葉県の実現を目指すとの決意を県内外へ表明するため、令和6年6月に「ダイバーシティ宣言」を実施してございます。

また、千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性などを対象とした再就職支援等を通じまして、3年間で延べ3万6千人以上の方が利用し、就職決定者は1,800人以上となりました。

さらに、男女ともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりを行う県内事業所について、3年間で16か所、表彰するとともに、取組紹介の動画や冊子を作成し、周知したところでございます。

一方、「課題」といたしましては、あらゆる人が差別を受けることなく、個人として尊重され、活躍することができる社会の実現に向けまして、県行政のあらゆる分野で施策を推進していく必要があるほか、令和6年度の県政世論調査では、県民の51.5%が、ダイバーシティの概念を知らないと回答しておりますので、県民に浸透しているとは言えない状況にあるところでございます。

「新計画への反映」といたしましては、多様な人々が活躍することができる環境づくりや人材の育成に取り組むなど、県行政のあらゆる分野において施策を進めていくほか、多様性を尊重することの意義や社会に存在する様々な違いに関する理解が進むよう、広報・啓発に取り組むとともに、企業や団体等が行う多様性尊重の取組を後押ししていく旨、整理をしているところでございます。

その他、38の施策につきましても、資料5に整理してございます。同じように「3年間の成果」、「課題」、「新計画への反映」という形で、定性的な評価を行っているところでございます。

引き続き、現在策定中の新計画につきまして、資料6によりまして、簡単に御紹介させていただきたいと思えます。新計画につきましては、これまでの取組の成果を生かしつつ、概ね10年後を見据えた課題意識や本県の目指す姿を示すとともに、その実現に向けまして、新しい「千葉の未来」をともにつくっていくという考えのもと作成しております。今後のスケジュールでございますけれども、今月下旬に有識者で構成されます、2回目の策定懇談会で意見を伺った後、さらに修正等を加えまして、計画案につきまして、9月議会への上程に向けまして、現在策定作業を進めているところでございます。

また、新計画の政策評価では、EBPMの手法を踏まえた分析や検証、施策の改善や着実な実行をしてまいりたいと考えてございますので、EBPMにつきまして、委員の皆様の知見でありますとか、他の自治体の事例など、御紹介いただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

説明は以上でございます。

○坂野委員長

どうもありがとうございます。

過去3年間の総括についてということと、それを踏まえた新計画への反映ということですが、ここは評価の仕方の委員会なので、総合計画の中身について審議するところではないですけれども、反映の仕方というところで関わりがあり、若干ラインが曖昧なところがありますけれども、いかがでしょうか。総括の部分と新総合計画に向けてというところの関わりで、この形で進めていくことについて、皆さんどういうふうにお感じになられたのかお聞きできればというふうに思います。よろしく願います。また順番で、木村委員から願います。

○木村委員

ここでも感想を述べさせていただきますけれども、この次期の計画との関連、あるいはその前提としての3年間の総括は、これまでもいろんな形で工夫されてきて、今回かなり資料として充実されたということで、好ましい姿だと思っております。

特に3年間の総括、資料5については、従来からある帳票、我々が前半で審議した帳票の項目をほぼ平行な形で採用していただいて、それが3年間の総括という形になって、それがさらに新しい総合計画のベースになっているという意味で、連続性があることからしても、大変結構だと思っております。

欲を言えばですが、本来であれば、前半のところで議論したように、社会目標等々の指標の結果を踏まえて、新しい計画を編成するというのが理想的には望ましいことだとは思いますが、その辺はやはり指標の分析に関するノウハウがある程度蓄積されていかないと、難しいところもあると思います。私が先ほど申し上げた相関関係の分析を含めて、諸々な分析手法があって初めて、前の計画の数値的な評価結果が次の計画にリンクすることになりますので、実際にはなかなか難しい面があると思います。現実的には、少しずつやっていただきたいということになるかと思います。その意味で、今回の具体例として挙げていただいたV-1-①の関係では、ダイバーシティの概念を知っているかどうかという社会目標をあえて入れていただいたというのは、今申し上げた意味では、数値に関する状況を、次年度の計画に反映させるという意味で、1つのステップにはなると思いますので、こういった数値的なものを今後少しずつ取り入れていただきたいという、そういう要望を申し上げておきたいと思います。

それから同じ資料4で、V-1-①というのは、大まかに言えば、従来の施策との連続性が強いという印象を持っておりまして、だからこそ、ダイバーシティの数値を入れていただいたと思いますが、そうであるとすれば、今後の指標としてもできるだけ、過去3年間の指標との連続性を重視していただいた方がよいのではないかという感想を持っています。

それと対照的なのが、もう1つの具体的な事例の市場動向であるⅡ-2-③でして、ここでは先ほど知事が強調されていた、成田空港の開港プロジェクトの進展といった新しい要素が入ってくると思いますので、このあたりについては、従来の指標に加え

て、新しい指標を積極的に入れていただきたい。場合によっては、成田空港の貨物量とか、従来からある旅客量とパラレルな指標を入れていただくこともあり得るかもしれません。

ただ、この辺りはまさに委員長おっしゃるように、総合計画の内容に踏み込み始めることになりますので、あくまで意見として申し述べた次第でございます。以上です。全て感想ですので、特にお答えは結構です。

○坂野委員長

ありがとうございます。

時間も押してきているので、皆さんの御意見を先にお伺いしてから、レスポンスしていただくこととします。

それでは佐藤先生、御感想、御意見お願いします。

○佐藤委員

ありがとうございます。

私も木村委員の御発言を聞いていて、同じようなことを考えておりました。このスライドの課題と新総合計画への反映というページを見ていて、全体の論理展開というのは上手くPDCAサイクルが流れているように見えるので、その点は評価できる部分です。内容的にどうなのかというところは、やはりちょっと弱くて、例えばどういうことかというところ、課題で①から⑥番が列挙されていますけれども、課題と新総合計画への反映というスライドのところですけども、これが評価や要因分析から導かれたというのがちょっと読み取りづらいですね。別の資料を併せてセットで見ればわかるのかもしれませんが、例えば②番の人口減少社会への対応とか、④番の超高齢化時代への対応とか、⑤番の誰もが活躍できる社会づくりというのは、別に評価しなくても認識されている、自治体が抱えている共通の背景じゃないでしょうか。もちろん、施策項目ごとに見ていけば、今回2つの事例を後ろのページで取り上げられていますけれども、そこにはちゃんと課題というのが書いてあります。そこを併せて見ろということなのかもしれませんが、今、映し出していただいているこのスライドの6つの課題は、一生懸命評価して、要因分析やって出てきたものかというところ必ずしもそうではないような気がします。もちろん③番は千葉オリジナルの話ですし、⑥番もそうでしょうけれども、そのあたり、きちんと指標を取ったり、要因分析もなさっていますので、個々の施策項目に書かれた課題と、この全体の総括した①から⑥の課題との関係が、どういう関係になっているのかとか、施策項目が6本ありますよね。これが一対一で対応してないと思います。その関係が見えてくると、1ページ目に書いてあるPDCAサイクルのCAPの部分ですね、その2つの矢印、CからAとAからPの矢印のところが、よりわかりやすくなって、マネジメントなんだというのが、県民の皆さんも理解していただけるのではないのかなというふうに思います。これは感想になってしまいますけれど、何とかできないものではないかという、コメ

ントでもあります。時間も関係するでしょうから、私からのコメントは以上とさせていただきます。

よろしくお願いします。

○坂野委員長

ありがとうございます。

木村先生と大まかなところで同じ御意見・感想だったのかなというふうにお聞きしました。

それでは、益田委員お願いします。

○益田委員

御説明くださってありがとうございます。他の委員の方とそんなに大差ない、感想を持っております。むしろ御説明をいただいたらいいかなと思います。評価をどのように生かしているのかというところは、何か事例があって、もう少し説明いただいたらわかりやすいのかなと思いました。ちょっとよくわからなかったっていうのが正直なところです。

○坂野委員長

ありがとうございます。

それでは宮入委員、お願いいたします。

○宮入委員

今の佐藤委員の御質問にもありましたように、6つの施策に対して、6つの課題が対応しているのだと思います。新総計策定中ということですので、どのように反映されるかはわかりませんが、これまで取り組んできたことに対して、延長線上にあるのか、それとも新たな課題があるのか、今までやってきたことは一旦終了で新たな課題に取り組むということなのか。この評価を続けているように、継続的に取り組むべきものと、新たに生じてきた課題とで、指標が変わってくると思いますので、そこは仕分けする必要があると思っています。「まだできてないから続けます。」ではなく、せっかく新総計ですので、1回外出しして、何を実現しようとしてこれをやるのかという、ObjectivesのOを考えることが必要です。というのは、PDCAは「シングルループ・ラーニング」と言って、いかに上手く回すかということですが、何のためにというOが上にあって、それを達成するためには、このプランでBCへというサイクルが回るように、1回外出しすると、今までなかった課題が出てきたりする。クリアしなければ、このOを達成できないというのが課題ですから、そういう設定を心掛けていただくといいと思いました。

○坂野委員長

ありがとうございます。

これは、計画を作るということと評価することをどう連動させていくのかという問題だと思いますけれども、今の枠組みで評価したらどうなるかというのは1つちゃんとやらないといけないことだと思います。そこから次の新総合計画として何をやるべきなのかということと、その情報だけで議論できるかということと、多分、議論ができなくて、おそらく関係していることは、課題という言い方をしているときに、今のフレームの中で達成できなかったことの課題ということと、新しい環境が変化したことによって、そのフレーム自体を変えなくちゃいけなくなってきたという2種類ある。それは多分、セカンドループラーニングという話になるのですが、今の指標だけ見ているとそれはできなくて、それ以外に、伝統的に計画づくりでやっている、例えば、人口の動向を調べるとか、あるいは特殊合計出生率の変動を見るとか、そういう社会目標として置かれているものとは違う、何か県の状態を知るための環境要因の分析をしなければいけないと思います。そこがどう連動していくのか。全く無関係ではなくて、先ほど行政活動目標を達成するということと、社会目標の関係を分析していったときに、必ずしも結びつかないことの理由の背景として、社会全体の環境的な要因の変動の分析をしなくちゃいけないと申し上げました。環境変動要因を念頭に置いておけば、評価と次期計画の策定がより密接に結びつくことになると思います。ただし、それも全ての政策について同じ精度でエネルギーをかけてやれるのかということとそうはならないので、今回、委員会が始まる前に資料を読ませていただいて感じていた部分の1つとしては、やっぱり本当に県政を考える上でキーになるような社会目標はなんだということ、今よりもっと少ない数のものに限定して、それについて徹底した分析をしていくと、セカンドループラーニングにつながる分析ができるのではないかと思います。

そうすると、評価が総合計画づくりの分析にも、直結していくのかなと思います。

あんまりクリアに言えないですが、評価の方でいろいろ情報を作ることが、総合計画を作るということにどういうふうに生かされているかということを考えることを課題として、試行錯誤でやっていただければいいなと思います。

何か委員の皆様、感想などありますでしょうか。

○政策企画課

政策企画課長の明珍でございます。各委員の皆様、御意見いただきまして、ありがとうございます。

新総合計画での課題と反映の関係でございますけれども、これまでの県の取組の成果とか、皆様からいただいた政策評価で把握した課題とかを踏まえつつということで、今取り組んでいるところでございますが、当然行政がやっているということもありますので、基本的には継続してやっていくところが基本的な視点ということになりますけれども、社会経済情勢がいろいろ変化しているところがございますので、特に最初、知事から話がございましたけれど、成田空港の動きとかですね、かな

り千葉県にとってこの4年間というのは大きく動くというところもございますので、その中で課題として、今回、総合計画の中で6つのチャレンジということで挙げさせていただいているのが、この課題として取り上げた6つの項目ということになります。

これはそのまま基本目標と連動しているかという点、一部そうでない部分もありますけれども、総花というよりは県として、これはしっかりやっていく、力を入れていくというところを課題として書かせていただいているということでございますので、今調整しているところでございますが、政策評価の項目も、皆様から御意見いただいております主観指標だったり客観指標だったり、そういったこともきちんと検討していきたいというふうに思っております。

引き続き、御意見いただければと思います。

ありがとうございます。

○坂野委員長

ありがとうございます。

何か付け加えてコメントすることはありますでしょうか。

今のお話をお伺いして、評価を担当する我々としてはどういうことが言えるのかなと考えていました。成田空港にしろ、そういう要因は今の社会目標を達成する上でも重要な環境ファクターだと思います。目標が達成できたのかできなかったのか要因分析をするときに重要なのは、キーとなる環境ファクターをちゃんとモニタリングすることだと思います。

それを考えるときに、評価の側からすると、こういうふうに状況が変わったので、目標をどのように見直すべきかということ、評価の側として言えることもあるのではないかと思います。

一方で、総合計画策定に際して、新しい千葉を考えるときには、既存の評価枠組みでは考慮されていない環境要因に着目して、課題としてチャレンジしていくことはあり得ると思います。

評価の側としては、今の社会目標を想定したときに、どういうキーとなる環境ファクターがあるのかということを念頭に置いて、それについて研究しながら、評価していく、あるいは評価の総括を作ることができる、少し連動がはっきりするのかなという気はしました。

最初は大変でも、慣れてしまうと意外と簡単だということもあると思います。10年前に比べると非常に膨大な資料を作っており、今も大変な努力をされていると思いますが、10年前と比べると随分変わってきていると思います。またもう1個ハードルを越えるようなチャレンジをしていただければよろしいかなと思います。

以上で今日の2時間の議論は終わりにしたいと思いますけれども、委員の皆さん、本日はいろいろな御意見ありがとうございました。

○三神総合企画部長

総合企画部長の三神でございます。長時間に及びまして、貴重な御意見いただきまして、ありがとうございます。

私から最後の締めということで、若干お時間いただきたいと思いますけれども、まず全体としまして、冒頭、委員の皆様から、評価のレベルは年々上がっていると褒めの言葉をいただきました。これも、委員の皆様に長年に及ぶ、建設的な御指摘を踏まえまして、我々も少しずつ成長してきたのかなと感じているところでございます。今後とも御指導いただければと感じております。

また、個別で見ますとやはりこの数値、数字というものの怖さを感じたところでございます。非常にファクトでリアルなものであるがゆえに、受け取り方1つ間違えると、評価や今後進んでいく道が間違ってしまうかねないので、数値の設定の仕方、読み取り方、また県民の方への伝え方というのは、一つひとつ丁寧に、慎重に扱っていきたいと考えておりますので、次期計画においても、評価をしっかりと取り組んでまいりますので、また御意見、御指摘をいただければ幸いです。

最後お話が出ましたが、新しい計画を今策定中でございまして、それへのつなぎという非常に難しい課題のところも御指摘いただきました。旧計画を評価しつつ、新計画を作っていくかという時期的な制約も片方である中で、その継続性を図る上では、評価の結果も踏まえて、新しい計画を作っていくかいけないというのは、当然のことでございます。そこに加えて、千葉県の場合には、新たな環境変化というものも幸いとして多く、成長に向けて変わっていく局面もありますので、いろいろな難しい、重い課題をいただいたと思っていますところですが、新計画の評価に向けても、さらに精度を高めて、しっかりやっていきたいと思っておりますので、今後とも御指導をいただければと思います。

本日は、ありがとうございました。

○坂野委員長

ありがとうございました。

評価結果につきましては、本日の会議を踏まえて、必要な修正を行っていただき、公表に向けて評価結果を取りまとめていただきたいと思います。

それでは、以上で終了いたします。ありがとうございました。

○司会

委員の皆様には、長時間にわたりありがとうございました。

以上をもちまして、令和7年度政策評価に関する有識者懇談会を終了させていただきます。

ありがとうございました。